

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 世界株式オープン」は、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いましたが、約款の規定に基づき2022年5月30日に満期償還となりました。ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



**インベスコ 世界株式オープン**  
愛称：G★プレイヤー

追加型投信／内外／株式

### 第30期末(2022年5月30日)

償還価額(税込み)	17,308円30銭
-----------	------------

純資産総額	2,036百万円
-------	----------

### 第30期

騰落率	2.3%
-----	------

分配金(税込み)合計	－円
------------	----

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

第30期(満期償還)

(信託終了日 2022年5月30日)

作成対象期間(2021年12月1日～2022年5月30日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

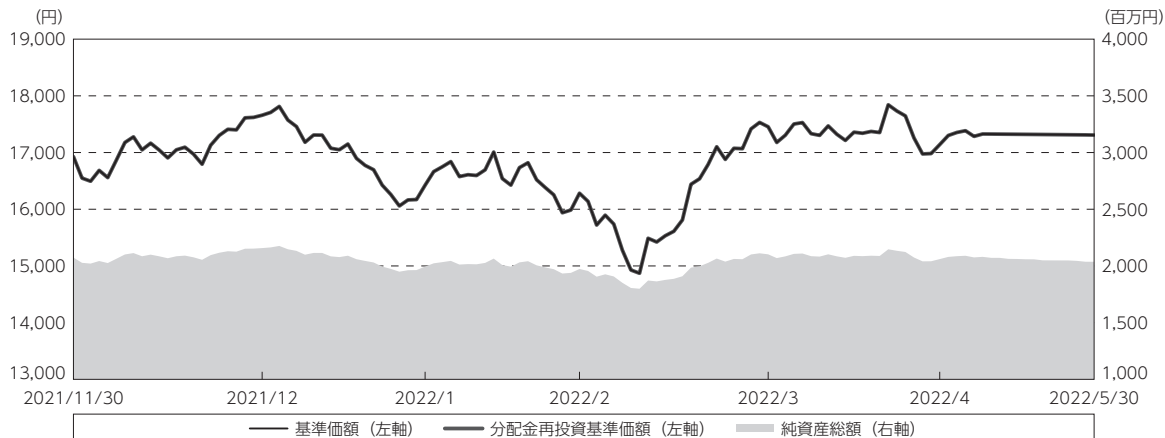


見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年12月1日～2022年5月30日)



期 首：16,927円

期末(償還日)：17,308円30銭(既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当てて銘柄を選別した結果、BRITISH AMERICAN TOBACCO (英国/食品・飲料・タバコ)、SABRE (米国/ソフトウェア・サービス)、VISA-A (米国/ソフトウェア・サービス)などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、米ドルなど、投資対象資産の主要な組入通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当てて銘柄を選別した結果、KION GROUP AG (ドイツ/資本財)、APTIV (米国/自動車・自動車部品)、TEMENOS (スイス/ソフトウェア・サービス)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月1日~2022年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 145	% 0.856	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 69)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 69)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.068	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 12)	(0.068)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 新 株 予 約 権 証 券 )	( 0)	(0.000)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.072	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 9)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 印 刷 費 用 )	( 3)	(0.020)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	169	0.996	
期中の平均基準価額は、16,980円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

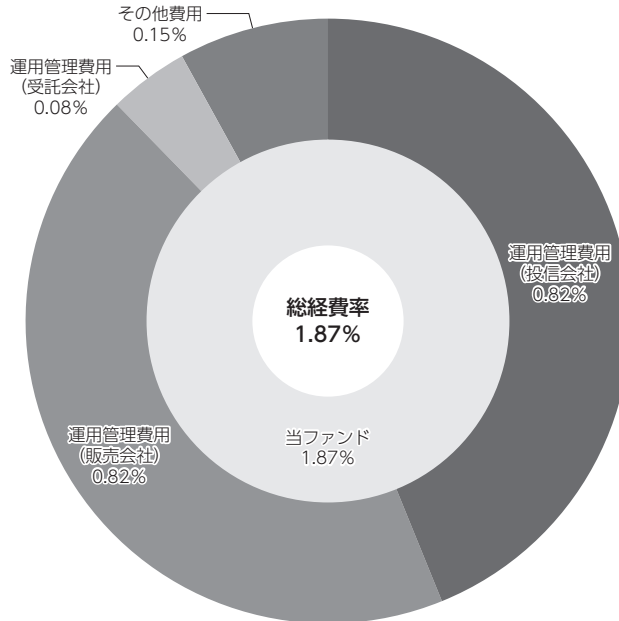
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月30日～2022年5月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年5月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年5月30日 決算日	2018年5月30日 決算日	2019年5月30日 決算日	2020年6月1日 決算日	2021年5月31日 決算日	2022年5月30日 償還日
基準価額 (円)	11,416	11,940	12,276	11,626	16,387	17,308.30
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.6	2.8	△ 5.3	41.0	5.6
純資産総額 (百万円)	2,498	2,258	2,116	1,784	2,110	2,036

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から成長の見込まれる企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。

## 投資環境

(2021年12月1日～2022年5月30日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	△0.3%	S & P 500 指数 (米国)	△9.0%
FTSE 100 指数 (英国)	+7.7%	DAX 指数 (ドイツ)	△3.5%
CAC 40 指数 (フランス)	△2.4%		
米ドル/円 127円02銭 (前期末113円77銭)		ユーロ/円 136円29銭 (同128円41銭)	

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は下落しました。2021年末までは、欧米各国でコロナ禍後の経済活動がほぼ全面的に再開したこと、良好な企業決算などを好感し、株式市場は堅調に推移しました。2022年に入ると、米連邦準備理事会 (F R B) が金融引き締め政策を前倒しで進め、予想より早い時期にバランスシートの縮小を始めるとの見方が強まったこと、米国長期金利が大きく上昇したこと、欧州中央銀行 (E C B) も年央以降の政策金利の利上げを示唆したことなどから、世界の株式市場は軟調に推移しました。2月下旬には、ロシアがウクライナに全面的な軍事侵攻を開始し、その後も、かかるウクライナ紛争を背景に世界的にインフレ圧力が高まったこと、F R B が政策金利の利上げを開始したことなどを受け、株式市場は下落基調となり当期末を迎えました。

為替市場では、米ドルやユーロが対円で上昇しました。米ドルはF R Bの利上げに伴い、米国長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したことなどを背景に、円安/米ドル高で推移しました。ユーロに関しては、ウクライナ紛争の長期化によりインフレ高進懸念が高まったこと、E C Bによる利上げや金融引き締め政策の導入見通しの高まりなどにより、対円でユーロが買われやすい展開となり、円安/ユーロ高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月1日～2022年5月30日)

主として、インベスコ 世界株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

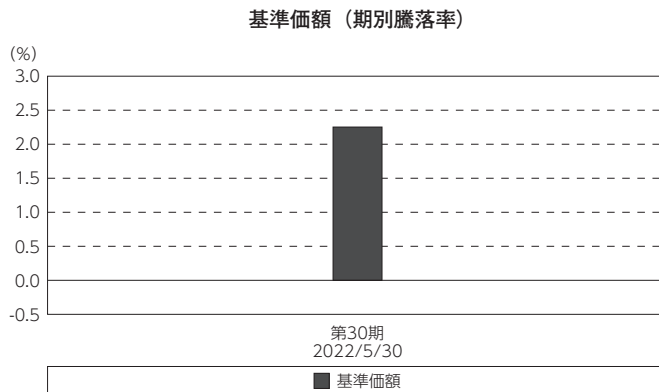
マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中、株価上昇余地があり、競争優位性が高く質の高い経営を行っていると判断した企業を購入した一方、株価が適正水準に到達したと判断した銘柄や、既存の保有銘柄よりもさらに魅力的な投資機会を発掘した際は、保有銘柄の売却を行いました。当期は2022年5月30日に満期償還を迎えるため、全ての組入銘柄を売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月1日～2022年5月30日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、当期の基準価額騰落率です。



## ごあいさつ

当ファンドは2022年5月30日をもって満期償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

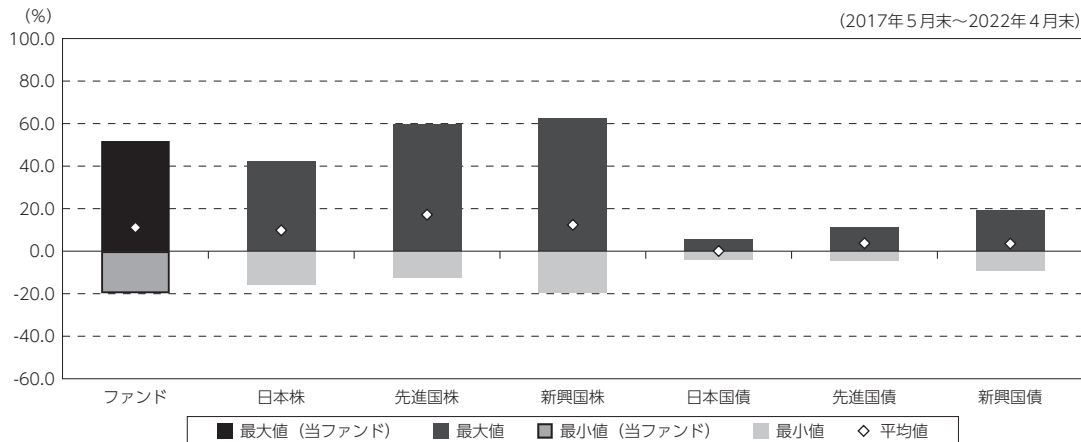
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年5月30日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。</li> <li>・実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
主要投資対象	インベスコ 世界株式 オープン	「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界株式 マザーファンド	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に分散投資を行います。</li> <li>・企業の調査・分析にあたっては、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。</li> </ul>	
分配方針	<p>原則として年2回の毎決算時（5・11月の各30日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。</p> <p>ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.1	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5
最大値	51.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-19.8	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-4.5	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年5月30日現在)

2022年5月30日現在、有価証券等の組み入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第30期末(償還日)
	2022年5月30日
純資産総額	2,036,656,380円
受益権総口数	1,176,693,197口
1万口当たり償還価額	17,308円30銭

\*期中における追加設定元本額は294,658円、同解約元本額は48,713,850円です。

## &lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について&gt;

## ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

## ○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

## ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

## ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

## ○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は JPMorgan Chase & Co. 及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。